

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
政策名	(I)みんなで築くまち<<協働・行政経営>>	所属G	市民グループ	課長名	奥井健次
施策名	(05)時代にあった行政サービスの実現	担当者名	佐藤 尚子	電話番号	0854-40-1031
目的:対象	行政機能 意図 公平で効率的なサービスを提供する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	(内線)	2112 戸籍住民基本台帳事業
基本事業名	(015)市民に親しまれる窓口サービスの提供	0 1 1 0 0 2	中事業 中事業名	1 5 0 5 0 2	住民基本台帳ネットワークシステム事業
目的:対象	行政機能 意図 市民に親しまれる窓口をつくる。	1 5 0 5 0 2	中事業 中事業名		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	<p>平成14年から住民基本台帳ネットワーク化が開始され、公的個人認証等サービスも提供が始まる。</p> <p>平成27年度よりマイナンバー制度が開始となり、住民基本台帳カードの新規交付はH27年12月で終了し、マイナンバー(個人番号)カードの交付がH28年1月から開始された。</p> <p>マイナンバーカードは、これまでの住民基本台帳カード同様、公的な身分証明書として利用でき、社会保障等の手続きの際は個人番号の提示と本人確認書類を兼ねたカードとして使用される。</p>

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) ・住民票の広域交付・電子証明書の発行 ・カードの交付 ・カードを利用した転出入 ・カード継続利用 番号制度対応システム改修、個人番号の付番業務及び個人番号カード交付等業務	28年度計画(28年度に計画する主な活動) ・住民票の広域交付 ・電子証明書の発行 ・マイナンバーカードの交付 ・カードを利用した転出入 ・カード継続利用 ※カードとは、「住民基本台帳カード」及び「マイナンバー(個人番号)カード」																												
	② 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 住基カードの交付数(H27.12まで)</td> <td>件</td> <td>68</td> <td>61</td> <td>27</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ 住民票の広域交付数</td> <td>件</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ウ 電子証明書(署名用)の発行数</td> <td>件</td> <td>129</td> <td>116</td> <td>69</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>エ 個人番号カード有効枚数</td> <td>枚</td> <td></td> <td></td> <td>1,421</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	ア 住基カードの交付数(H27.12まで)	件	68	61	27	-	イ 住民票の広域交付数	件	5	7	10	10	ウ 電子証明書(署名用)の発行数	件	129	116	69	1,000	エ 個人番号カード有効枚数	枚			1,421
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)																										
ア 住基カードの交付数(H27.12まで)	件	68	61	27	-																										
イ 住民票の広域交付数	件	5	7	10	10																										
ウ 電子証明書(署名用)の発行数	件	129	116	69	1,000																										
エ 個人番号カード有効枚数	枚			1,421	1,500																										

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	雲南市民	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 住民基本台帳人口	人	41,333	40,850	40,372	38,968		
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	・住民票を全国どこでも取得できる。 ・住民異動手続きを簡素化する。 ・公的身分証明として活用してもらう。 ・社会保障等手続きの個人番号及び本人の確認書類	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
ア 住民票の広域交付数	件	5	7	10	10			
イ 住基カードの交付数(H27.12まで)	件	68	61	27	-			
ウ 個人番号カード有効枚数	枚			1,421	1,500			

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
住基ネットワークシステム委託料 2089千円 番号制度対応システム改修 3680千円 端末リース料 3018千円 その他 29千円 統合端末タッチパネル購入 916千円	財源内訳	千円			2,589	956
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	6,335	5,092	3,543	2,673
	一般財源	千円		2,804	3,542	4,112
	事業費計(A)	千円	6,335	7,896	9,674	7,741
	人件費	人	8	8	16	
	正規職員従事人数	時間	684	884	2,154	
	延べ業務時間	千円	2,663	3,437	8,431	
	人件費計(B)	千円	8,998	11,333	18,105	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H14.8ネットワーク化。H15.8より住基カード発行、住民票広域交付等サービス開始。H16.1より公的個人認証サービス開始。H25.7より外国人も運用拡大。H27.10よりマイナンバー制度開始により個人番号が附番され、通知カードを交付。また住基カードからマイナンバーカードへ移行	特になし	特になし

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	本人確認書類としての住基カードの利便性、また公的個人認証を利用した業務の拡大が見込まれており、広報等により向上が見込まれる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法令に基づく事業であり、廃止・休止はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	法令に基づく事業である。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	住基カード代や使用料など必要最小限の経費であり削減できない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	個人情報保護の観点から委託はできない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	法令に基づく事業であり公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公的個人認証については、市民にあまり浸透しておらず、このサービスを利用した電子申請や電子申告の周知を図る必要がある。平成22年8月には木次総合センターより本庁へ公的個人認証サービス用の機器を移設し、カード発行から電子証明書発行まで1箇所で行えるようにしたところ、多くの方にご利用頂けた。また、電子証明書の有効期限を迎える方へ向け案内文を送付し、更新利用者の増へ繋がった。				

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上		●																					
維持			×																				
低下		×	×																				
<p>住基カード及び公的個人認証サービスは確定申告や国税の納税時期に併せて税務署と連携したPR活動を行い、利用者の増加を目指す。</p> <p>平成28年1月より社会保障・税番号制度導入により、個人番号カードの交付が実施されるため今後は住基カードからの切り替えが予定されている。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					